



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

24年8月14日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東
コード番号 2334 URL <https://www.eole.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 冨塚 優
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 アドミユニット長 (氏名) 貞方 渉 TEL 050(1802)7135
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	824	△18.6	△56	—	△55	—	△48	—
2024年3月期第1四半期	1,012	49.9	33	—	32	—	26	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△18.28	—
2024年3月期第1四半期	9.95	9.79

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,145	755	65.6
2024年3月期	1,336	803	59.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 751百万円 2024年3月期 799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	4.8	42	0.1	42	△3.9	56	52.9	21.14

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,648,992株	2024年3月期	2,648,992株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	859株	2024年3月期	859株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	2,648,133株	2024年3月期1Q	2,629,796株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
[期中レビュー報告書]	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安や好調なインバウンド需要が企業業績を押し上げ、景気の緩やかな回復が見られました。しかしながら、インフレの継続等による消費者物価上昇の影響は大きく、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社が属するインターネット広告市場においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（2024年5月分確報）によると、2024年5月のインターネット広告の売上高合計は115,237百万円（前年同月比1.37%増）と引き続き回復傾向となってきておりますが、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2024年6月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.23倍（厚生労働省「一般職業紹介状況（2024年6月分）について」）で直近では微減で推移しており、前年同月比では増加し、回復基調となっているものの更なる回復が望まれます。

『コミュニケーションデータ事業』は、当社の優位性の一つであるデータとテクノロジーを組み合わせることで収益を上げていく事業として、『らくらく連絡網』、『pinpoint』及び『他媒体広告』を含めており、引き続き代理店戦略の強化やアライアンスの推進を行い、データの拡充と有効活用を図ってまいりました。

『HRデータ事業』は、顧客が求人業界であり、当社が培ってきた求人広告分野におけるノウハウとテクノロジーを組み合わせることで、『求人検索エンジン』、『HR Ads Platform』及び『ジョブオレ』を含めており、当事業年度は『HR Ads Platform』に社内リソースを集中させて、新規求人メディア連携やATS連携の強化を図ってまいりました。

『新規事業』は、既存事業の強みが生きる領域で展開し、新たに獲得した顧客データにより共通顧客基盤の拡充を目指していく事業として、『休日いぬ部』、『perrole』及び『Web3事業』を含めており、当事業年度は外部提携や販売チャネルの開拓を行い、データの拡充を図ってまいりました。

その結果、『らくらく連絡網』の2024年6月末時点の会員数は704万人（前年同期比0.19%増）、アプリ会員数は319万人（前年同期比6.9%増）、有効団体数は39万団体（前年同期比0.09%減）、『ジョブオレ』の2024年6月末時点の求人原稿数は603千件（前年同期比34.66%増）となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は824,560千円（前年同四半期比18.6%減）、営業損失は56,667千円（前年同四半期は33,548千円の営業利益）、経常損失は55,039千円（前年同四半期は32,310千円の経常利益）、四半期純損失は48,410千円（前年同四半期は26,166千円の四半期純利益）となりました。

また、当社は、「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、当第1四半期累計期間の事業別の販売実績を示すと、次の通りであります。

事業の名称	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コミュニケーションデータ事業	146,510	△38.8
HRデータ事業	573,112	△17.4
新規事業	92,205	+49.5
その他	12,732	△28.1
合計	824,560	△18.6

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は1,145,511千円となり、前事業年度末に比べて191,415千円(14.3%)減少いたしました。これは主として、ソフトウェア仮勘定が45,552千円増加したものの、現金及び預金が156,725千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は390,175千円となり、前事業年度末に比べて143,005千円(26.8%)減少いたしました。これは主として、買掛金が52,894千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は755,336千円となり、前事業年度末に比べて48,410千円(6.0%)減少いたしました。これは、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が48,410千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月14日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,583	100,858
売掛金	463,084	415,859
その他	44,670	36,717
貸倒引当金	△648	△291
流動資産合計	764,690	553,144
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,970	12,970
減価償却累計額	△1,654	△1,902
建物附属設備(純額)	11,315	11,067
工具、器具及び備品	35,244	35,244
減価償却累計額	△22,536	△23,388
減損損失累計額	△4,220	△4,220
工具、器具及び備品(純額)	8,487	7,635
有形固定資産合計	19,802	18,702
無形固定資産		
ソフトウェア	233,038	219,747
ソフトウェア仮勘定	94,631	140,183
のれん	114,414	106,929
その他	14,997	—
無形固定資産合計	457,080	466,860
投資その他の資産		
その他	101,173	113,349
貸倒引当金	△5,819	△6,545
投資その他の資産合計	95,353	106,803
固定資産合計	572,236	592,366
資産合計	1,336,927	1,145,511

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,870	198,975
未払法人税等	9,723	3,976
その他	271,586	187,222
流動負債合計	533,180	390,175
負債合計	533,180	390,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,331	915,331
資本剰余金		
資本準備金	856,958	856,958
資本剰余金合計	856,958	856,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△972,498	△1,020,909
利益剰余金合計	△972,498	△1,020,909
自己株式	△245	△245
株主資本合計	799,546	751,135
新株予約権	4,200	4,200
純資産合計	803,746	755,336
負債純資産合計	1,336,927	1,145,511

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,012,592	824,560
売上原価	751,875	625,106
売上総利益	260,717	199,454
販売費及び一般管理費	227,168	256,122
営業利益又は営業損失(△)	33,548	△56,667
営業外収益		
雑収入	151	1,745
営業外収益合計	151	1,745
営業外費用		
株式交付費	1,000	—
雑損失	390	117
営業外費用合計	1,390	117
経常利益又は経常損失(△)	32,310	△55,039
特別利益		
固定資産売却益	—	7,201
特別利益合計	—	7,201
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	32,310	△47,838
法人税等	6,143	572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	26,166	△48,410

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	10,695千円	15,861千円
のれんの償却額	7,484 "	7,484 "

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社イオレ
取締役会 御中OAG監査法人
東京都千代田区

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	今井 基喜
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	田中 荘治

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社イオレの2024年4月1日から2025年3月31日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上